

況は。 道の駅の進捗状

り、1年で達成したい。 は4億円と見込んでお 託が決まった。売上高 村町農業公社に運営委 とし、公益財団法人玉 としている。町の直営 下旬のオープンを目標 (町長) 平成27年4月

になっているか。 道の駅の情報発 信は、どのよう

も整える。道の駅ホー た、無線LANの環境 設備を構築する。ま 観光情報などを発信し 域情報・イベント情報・ ムページ・観光パンフ る情報を取得しやすい レットなどにより、地 利用者が求め

Q 平成26年度の施策を進捗させ 町 町なかに観光客 町の活性化を求む 積極的な情報発信により 観光振興や経済の活性化につなげたい 勢要覧を作成したい。 大きく変わるので、町

が。 の整備が必要と思う 源として活用するため 歴史資産を観光資 を誘導するため

〈町長〉 集う歴史文化拠点とし その核である玉村八幡 目の宿場町であった。 て再生していく。 がら、住民と来場者が 資産を保全・活用しな 宮や和泉屋などの歴史 日光例幣使道の第1番 旧玉村宿は、

ŧ 成してはどうか。 でもある町勢要覧を作 Q 町のパンフレット 町の観光や定住 促進のために

道路が開通し、道の駅 もオープンする。 東毛広域幹線

> $\overline{\mathbf{Q}}$ 再検討してはどうか。 減少している。運行を を行ったが、乗客数が 24年9月にダイヤ改正 乗合タクシー「た まりん」は平成





東毛広域幹線道路が開通し 大きく変わる玉村町



防犯対策をさらに強化すべきだ

住民の安心・安全のため、対策を図っていく

関への情報提供・緊急速報 メール・ホームページなど 運用され、広報車や報道機 伝達マニュアルに基づいて けられる。これらの発令は 告・避難指示の3段階に分 的に避難準備情報・避難勧 〈町長〉 避難情報は、

対策を行ったのか。 なかったが、自助・共助・ 襲した。町に甚大な被害は 公助について、どのような 平成26年10月13日に、 台風19号が本県に来

設、役場職員や消防団員に 15人が役場に宿泊し、 の通過に備えた。 自宅待機を指示、関係職員 設置した。その後、保健セ 策本部のメンバーを招集 ンターに自主避難所を開 し、13日に災害警戒本部を **(町長)** 10月12日に災害対 台風

前に水門の操作を行った。 議したか。 〈町長〉 冠水等に備え、 被害が出ることを想 定し、関係各所と協

また、東京電力と緊急時の 対応を協議した。 合の周知方法は。 住民に避難を促す場





東毛広域幹線道路沿線の 効果的な土地利用を求める

町にとって適切な利用を図っていく

ジュールは。 事業の今後のスケ 文化センター周 辺地区定住促進

ら第二期造成工事を開 始し、平成31年度の販 始する。 平成29年度か 売開始を目指す。 スメーカーへ販売を開 し、平成29年度にハウ 一期造成工事に着工 平成27年度に

住宅地の販売計 画は。

建築できるよう、地元 る。また、注文住宅で の後住民へ供給され メーカーへ販売し、そ た大半の土地をハウス 画造成する。造成され の土地を、 不動産業者に仲介 一区画約70坪 約200区

る計画もある。 で販売するか。 し、土地のみを販売す 地元の業者には、 どのような方法

めていただきたい。 地を購入していただく スメーカーと同様に土 都市建設課長〉 仲介という形で進 ハウ

東部工業団地の 拡張造成計画は。

街化区域編入を目指す 供できる部分となる。 6ヘクタール程度が提 場・倉庫用地となって を考えている町内企業 考えである。業務拡張 あった場合は、次の市 それ以上の申し込みが 〈町長〉 いるため、実質西側の クタールは既に工 東側の5・5

への用地提供を行いた

用するのか。 Q 今後どのように利 路周辺の農地 東毛広域幹線道

業の発展に必要な土地 はしっかりと守り、産 〈町長〉 守るべき農地 は今後もしっかりと確

保していく。



東毛広域幹線道路の両端に広がる農地

も含め、対応を改善する。 自主避難所を利用したが、 今後は女性職員の配置など で周知する。今回は3名が

振り込め詐欺や特殊 詐欺への対応は。

隊によるアナウンスなども 注意喚起のチラシを毎戸配 頻繁に情報交換し、その他 布、安全・安心パトロール 〈町長〉 警察や関係各所と

> 器取り付け費用の助成は 高齢者宅に設置する防犯機 今後検討する。 行っている。ひとり暮らし

犯罪に巻き込まれな いための対策は。

り決めを行った。 間を午後9時までとする取 小中学生がラインの使用時 家」への協力を募集したり、 〈町長〉「安全・安心協力の



県立女子大前に設置されているパトロール詰所